

○「みえ県民ビジョン・行動計画」期間中の財政見通し(H24~H27)

- ・社会保障関係経費と公債費が合わせて、毎年100億円ずつ増加
- ・退職手当も200億円を超える高い水準で推移

- ・毎年度一定の歳出削減をおこなってもなお、要調整額(財源不足額)が4年間で284億円程度発生する見込み

厳しい財政状況の中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスを検討

課題①

- ・予算要求が部局の利害に偏り、全体最適の観点を欠いている。
- ・知事と部局長の予算に対する考え方を確認、調整する場が不足。

課題②

- ・成果の確認と検証作業について、予算編成への活用が不十分。
- ・評価結果に県民の実感との乖離がある。

課題③

- ・予算編成過程の透明性が不十分。

見直しの考え方①

- ・限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、事業の「選択と集中」を目指した議論を徹底的に行う(これまでの県庁内の権限委譲と分権化の理念を生かしながら、全庁的な予算議論を活性化)。
- ⇒全体最適の観点から、部局横断的な財源調整

見直しの考え方②

- ・検証結果を的確に予算に反映させる。
- ・施策や事業の評価に外部の意見を聴取する仕組みを導入する。

見直しの考え方③

- ・予算編成過程の透明性を高めることにより、県民の皆さんと情報を共有し、開かれた県政を目指す。

見直し内容①

- ・施策別財源配分(包括配分)制度を廃止し、政策的経費については、要求上限額(シーリング)を設定。
- ・各部局は、要求上限額の範囲内で、事務事業ごとに優先度(A, B, C(※))を付けて予算要求。優先度は所要の調整を行う。
- ※一般財源ベースで1/3ずつ
- ・要求上限額(シーリング)に一定の加算を行う重点化施策(仮称)を設定(要求上限額の加算額に該当する事業は「A+」とする)。
- ・県民ニーズや社会経済情勢、評価結果等を総合的に勘案し、重点化施策(仮称)を選定。
- ・知事と部局長との協議の場を3段階で設定。
- ・総務部は優先度を踏まえて査定。

見直し内容②

- ・成果の確認と検証作業において、総務部と各部局で意見が折り合わなかった事業については、知事査定の場で結論を出す。
- ・施策や事業の評価にあたり、外部の意見を聴取。

見直し内容③

- ・知事査定ヒアリングも含め、知事と部局長による協議の場は原則公開。
- ・知事査定を行った事業については、査定理由も含め、査定結果を公表。

翌年度の税金の使い道をオープンに議論し、これまでの成果を踏まえつつ、県民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応する(=県民の皆さんにより多くの成果を届けられる)予算を実現

は、平成26年度当初予算編成から実施 1

現行の予算編成(イメージ)

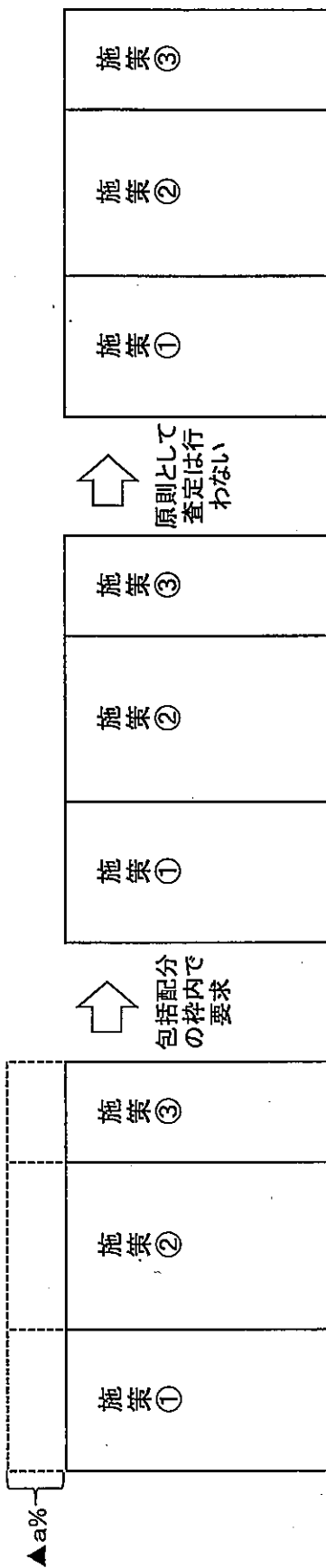
当初予算調製方針

予算要求

できあがり予算

施策別財源配分(包括配分)制度

対前年度予算額▲a%
の金額を包括配分



新しい予算編成(イメージ)

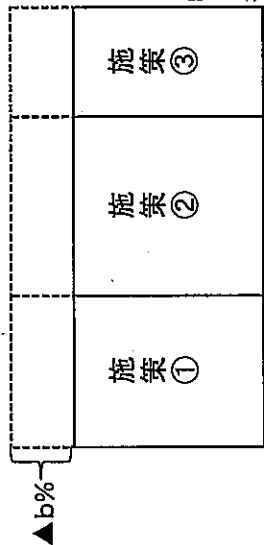
できあがり予算

予算要求

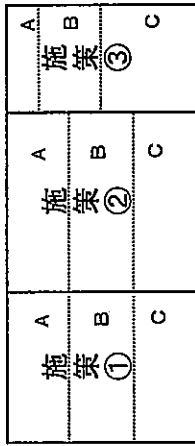
当初予算調製方針

平成25年度当初予算編成

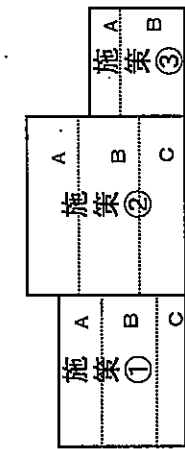
対前年度予算額▲b%の金額で要求上限額(シーリング)を設定



・シーリングの範囲
内で要求
・事務事業ごとに優先度(ABC)付け

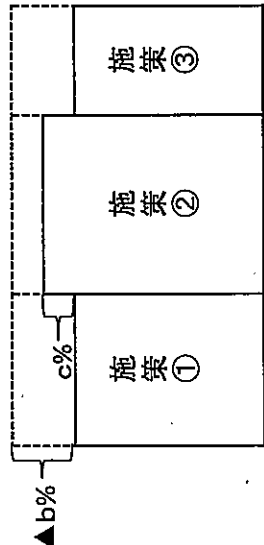


・優先度を踏まえた
査定(義務的な経費にも配慮)

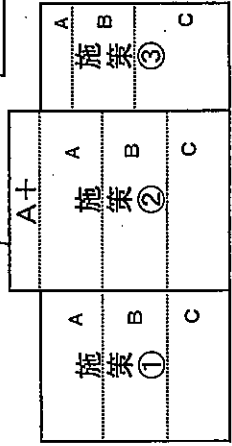


平成26年度当初予算編成～

対前年度予算額▲b%(重点化施策(仮称)は▲b%+c%)の金額で要求上限額(シーリング)を設定



・シーリングの範囲
内で要求
・事務事業ごとに優先度(ABC)付け

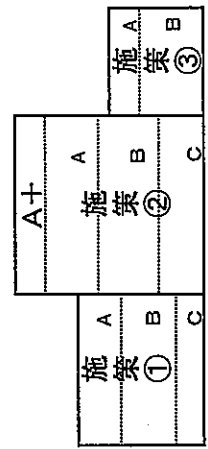


・優先度を踏まえた
査定(義務的な経費にも配慮)

・重点化施策(仮称)には、A+の別枠を認める。

マクロ(施策レベル)の優先度判断

ミクロ(事務事業レベル)の優先度判断



重点化施策(仮称)

重点化施策(仮称)

重点化施策(仮称)